

オリンピック・パラリンピック招致推進活動経費の算定

都は、2016年夏のオリンピック・パラリンピック開催に向け、様々な招致活動を展開してきました。

この間、平成18年3月には都議会において招致決議がなされ、また、都内のほとんどの区市町村議会においても招致決議がなされました。

平成19年9月には、全国知事会をはじめとする地方六団体が東京招致の支援決議を行うとともに、政府の閣議了解がなされ、オリンピック・パラリンピックの招致は、都はもとより、国家的なプロジェクトとなっています。

これらを踏まえ、今後、海外有力都市との熾烈な競争を勝ち抜き、招致を実現するために必要な経費を、「オリンピック・パラリンピック招致推進活動経費」として算定しました。

この経費は、立候補ファイルの策定など直接的な招致経費と、招致気運の盛り上げなどオリンピックムーブメント推進経費からなり、実施主体別にみると、東京オリンピック・パラリンピック招致本部の事業と、東京オリンピック・パラリンピック招致委員会の事業からなっています。

算定の期間は、国内立候補都市決定後(平成18年9月)から開催都市決定(平成21年10月)までです。

総額は150億円で、そのうち直接的な招致経費が55億円、オリンピックムーブメント推進経費が95億円となっています。

また、都と招致委員会の経費の割合は、それぞれの役割を踏まえ、都100億円、招致委員会50億円となっています。

都の事業のうち、民間のノウハウの活用が効果的な事業等については、招致委員会が実施することとし、総額25億円の補助を実施します。

オリンピック・パラリンピック招致推進活動経費 (平成18年9月から平成21年10月まで)

区 分		オリンピック・パラリンピック 招致本部実施分		招致委員会実施分		
招 致 経 費	立候補ファイルの策定等	20億円	計画案の作成等	19億円	計画案のブラッシュアップ、決定等	1億円
	国際招致活動	35億円	海外PR活動、IOC視察対応等	11億円	プロモーション活動等	24億円
	計	55億円	計	30億円	計	25億円
ム ー ブ メ ン ト 推 進 経 費	オリンピズムの普及啓発、招致気運の盛り上げ、広報等	95億円	他自治体との連携等	45億円	全国キャンペーン等	50億円 うち 都補助 25億円
	合 計	150億円	75億円	75億円(うち都補助25億円)		

平成21年度の東京オリンピック・パラリンピック招致本部の招致推進活動経費予算の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

事 項	21年度
1 オリンピック・パラリンピック招致事業 ・IOC評価委員会視察等対応(4月) ・テクニカルミーティング(6月) ・IOC総会での最終プレゼンテーション(10月) 等	594
2 オリンピックムーブメントの推進 ・他自治体等と連携したオリンピックムーブメントの推進 ・各局と連携したオリンピックムーブメントの推進 ・区市町村オリンピックムーブメント推進事業 等	1,970
3 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会 事業費補助 ・委員会の事業費の一部を補助することにより、都と一体となった招致活動を進める。	653
合 計	3,217